

別記

第1号様式（第3条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所  
市町村名  
代表者名

年度 岐阜県空き家総合整備事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 添付書類
  - (1) 補助金所要額調書（別紙1）
  - (2) 市町村事業概要書（別紙2又は別紙3）
  - (3) 当該事業に関する歳入歳出予算書の抄本又は予算確保の確約書
  - (4) 当該事業に関する市町村要綱等
  - (5) その他知事が必要と認める書類

(別紙1)

## 補助金所要額調書

(市町村名： )

事業区分	市町村事業名	上段：補助対象経費 (a) (下段：市町村の予算額)	県補助率 (b)	県補助所要額 (a × b)
		円	/	円
		円	/	円
		円	/	円
	計	円		円

※補助対象経費 (a) は、市町村の予算額のうち、補助対象事業のみに係る金額を記入すること。

※同一の市町村事業であっても、県補助率が異なる場合は、行を異にして各県補助額 (a × b) を算出のうえ、それらの合算とすること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。



(別紙3)

市町村事業概要書(その2)

〇〇市 令和 年度 空き家の情報発信強化事業 事業計画			
事業名			
事業費	計		
		財源内訳	県補助金 円
		一般財源 円	
		その他収入 円	
	支出内訳	委託料 円	
		使用料 円	
		報償費 円	
		需用費 円	
事業目的と空家等対策計画における位置づけ			
前年度までの状況と課題			
主たる対象者			
実施期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日まで		
事業種別	相談( )、研修( )、広報( )、空家バンク( )、印刷物作成( )、その他( )		
事業内容			
事業の新規性又は従来の取組等の強化の要点			
その他			
担当課連絡先			

※別紙3は、空き家の情報発信強化事業を実施する場合に添付すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

※必要に応じて事業内容の詳細及び積算根拠となる資料を添付すること。

第2号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所  
市町村名  
代表者名

事業内容等変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた標記の事業について、下記のとおり事業内容等を変更したいので、岐阜県空き家総合整備事業費補助金交付要綱第4条第1項第1号の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象事業区分（注）

2 事業内容 変更前  
変更後

3 交付申請額 金 円

	変 更 後	変 更 前	増 減 額
補助金の額			
補助対象経費			

4 添付書類

- （1）当該事業に関する歳入歳出予算書の抄本又は予算確保の確約書（補助金の額の減額申請の場合は、不要）
- （2）その他知事が必要と認める書類

（注）補助対象事業区分は、岐阜県空き家総合整備事業費補助金交付要綱別表の事業区分を記入すること。

第3号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所  
市町村名  
代表者名

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた標記の事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、岐阜県空き家総合整備事業費補助金交付要綱第4条第1項第2号の規定により申請します。

記

備考 「記」以下は、中止（廃止）の理由を、具体的かつ詳細に記載すること。

第4号様式（第6条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

住 所  
市町村名  
代表者名

年度 岐阜県空き家総合整備事業費補助金事業完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった岐阜県空き家総合整備事業に係る事業が完了しましたので、岐阜県補助金等交付規則第13条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金精算額 金 円
- 2 添付書類
  - (1) 補助金所要額精算調書（別紙1）
  - (2) 市町村事業内訳明細表（別紙2）
  - (3) 改正後の市町村制度要綱（交付決定後に市町村制度要綱を改正した場合のみ）
  - (4) 補助金の支払が分かる書類  
（会計書類及び補助金の額の確定通知等）
  - (5) 耐震性報告書（別紙3）若しくは耐震化実施・計画書（別紙4）  
の写し又はこれらと同程度の内容の記載のある書類の写し
  - (6) その他知事が必要と認める書類

(別紙1)

## 補助金所要額精算調書

(市町村名： )

上段：精算額、下段：交付決定額

事業区分	市町村事業名	上段：補助対象経費 (a) (下段：交付決定済補助対象経費)	県補助率 (b)	上段：県補助所要額 (a × b) (下段：交付決定済額)
		円 ( 円)	/	円 ( 円)
		円 ( 円)	/	円 ( 円)
		円 ( 円)	/	円 ( 円)
	計	円 ( 円)		円 ( 円)

※補助対象経費 (a) は、市町村の実績額のうち、補助対象事業のみに係る金額を記入すること。

※同一の市町村事業であっても、県補助率が異なる場合は、行を異にして各県補助額 (a × b) を算出のうえ、それらの合算とすること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

(別紙2)

## 市町村事業内訳明細表

(市町村名： )

○市町村事業名：

補助番号	空き家所在地 (地番まで)	「移住者等」該当の有無及び種別	補助内容 (取得/改修/残置物処分/状況調査)	事業費 (円)	市町村補助額 (円)
1					円
2					円
3					円
4					円
5					円
6					円
計					円

○市町村事業名：

補助番号	空き家所在地 (地番まで)	「移住者等」該当の有無及び種別	補助内容 (取得/改修/残置物処分/状況調査)	事業費 (円)	市町村補助額 (円)
1					円
2					円
3					円
4					円
5					円
6					円
計					円

※表及び行が不足する場合は、適宜追加すること。

※同一の市町村事業であっても、県補助率が異なる場合は、表を異にして作成すること。

※各表ごとの市町村補助額の計が、(別紙1)の各補助対象経費(a)と突合すること。

(別紙3)

市町村長 様

住所

申請者名

耐震性報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の補助金に係る建物の現況について、下記のとおり報告します。

記

1. 昭和56年6月以後に建築された建物
2. 耐震性については、耐震診断を実施し、地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険性が低いと判断された建物
  - 木造：上部構造評点が1.0以上の建物
  - S造：Is値が0.6以上かつq値が1.0以上の建物
  - RC造：Is値/Iso値が1.0以上の建物
  - その他： 造
3. 耐震補強済み

備考

- ・該当する項の数字に○をしてください。
- ・2. を選択した場合、該当する耐震基準の□にチェックを入れてください。

(別紙4)

市町村長 様

住所

申請者名

耐震化実施・計画書

年 月 日付け 第 号で交付決定の補助金に係る耐震化計画  
について、下記のとおり報告します。

記

- 耐震性が不明であるため、耐震診断を 年までに行う予定です。  
また、耐震診断の結果、地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩壊する危険  
性がある又は高いと判断された場合、耐震改修工事等必要な措置を 年  
までに行う予定です。
- 耐震性について、耐震診断の結果、地震の震動及び衝撃に対し倒壊し、又は崩  
壊する危険性がある又は高いと判断されたので、耐震改修工事等必要な措置を  
年までに行う予定です。

備考

- ・該当する項の□にチェックを入れてください。
- ・該当の項の空欄に実施予定年を記載してください。